

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	小田急建設株式会社
【英訳名】	Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 義明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 中沢 建次
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 中沢 建次
【縦覧に供する場所】	小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目19番5号) 小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	10,893	80,422
経常利益又は損失() (百万円)	416	1,338
四半期(当期)純利益(百万円)	217	471
純資産額(百万円)	8,798	8,410
総資産額(百万円)	64,523	67,200
1株当たり純資産額(円)	405.22	387.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.02	21.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	13.6	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,688	2,036
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	680	1,612
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	789	1,429
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,846	11,265
従業員数(人)	922	914

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
大和ハウス工業株 (注)2、3	大阪市 北区	110,120	住宅事業、 商業建築事業、 その他事業	被所有 33.1	当社グループに対し、建 築工事の発注を行って おります。 役員の兼任等 兼任 2人

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 親会社であった小田急電鉄株式会社は、平成20年4月1日に同社が保有する当社株式7,168,000株を大和ハウス工業株式会社へ譲渡しております。これにより、大和ハウス工業株式会社はその他の関係会社となり、小田急電鉄株式会社は親会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	922
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	845
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業(百万円)	10,834
合計(百万円)	10,834

(2) 売上実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	売上高(百万円)
建設事業(百万円)	10,628
不動産事業(百万円)	264
合計(百万円)	10,893

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は下表のとおりです。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
小田急電鉄株	3,849	35.3

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の我が国経済は、米国のサブプライムローン問題による米国経済の減速、原油・穀物等の原材料価格の高騰、円高の進行などにより景気の減速傾向は一層強まり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、公共投資は総じて低調に推移し、民間設備投資は概ね横ばいとなっていることから、競争環境は一層厳しさを増す中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは平成20年4月1日付で新たに「大和ハウスグループ」の一員としてスタートし、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。また、小田急グループの鉄道メンテナンス事業の再編に伴い、平成20年2月8日に当社と小田急設備株式会社間および当社の子会社であるケンキー工業株式会社と小田急設備株式会社間で、それぞれ締結いたしました吸収分割契約に基づき、平成20年4月1日付で当社の軌道保守管理業を小田急設備株式会社に承継するとともに、同年5月1日付で小田急設備株式会社の建築設備業をケンキー工業株式会社に承継されました。なお、経営課題につきましては引き続き、官公庁工事における受注の確保と利益の向上、一般民間工事における受注の拡大と利益の向上、総合力の結集と企業体質の強化を目指しております。

当第1四半期の受注工事高につきましては、108億3千4百万円となりました。売上高は、108億9千3百万円、営業損失4億2百万円、経常損失4億1千6百万円、四半期純利益は、軌道事業の分離における移転利益7億9千1百万円を特別利益に計上したことから、2億1千7百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高につきましては、完成工事物件の減少により、106億2千8百万円となりました。営業損失につきましても、5億1千5百万円となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、一部賃料改定の影響により2億6千4百万円となりました。営業利益につきましても、賃料改定の影響により1億1千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は128億4千6百万円となり前連結会計年度に比べ15億8千万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、16億8千8百万円となりました。これは仕入債務41億5千9百万円の減少、未成工事支出金44億3千1百万円の増加により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益3億7千2百万円の計上に加え、売上債権91億2千5百万円の減少、未成工事受入金26億9千6百万円の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、6億8千万円となりました。これは主に事業移転による収入8億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、7億8千9百万円となりました。これは借入金の純減による支出6億8千万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、建設業界を取り巻く環境は、政府建設投資の縮小が今後も継続する見通しであり、厳しい受注環境が続くものと思われ、このような状況において、当社グループは

1. 官公庁工事における受注の確保と利益の向上
2. 一般民間工事における受注の拡大と利益の向上
3. 総合力の結集と企業体質の強化

を経営課題とし、その課題解決への取組みと目標達成により、安定経営の確立に向けた収益の向上に努めてまいります。また、新たに大和ハウスグループの一員として、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(建設事業)

当第1四半期連結会計期間は、特記事項はありません。

(不動産事業)

当第1四半期連結会計期間は、特記事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

当第1四半期連結会計期間は、経常的な機械設備等の更新を除き、特記すべき設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

当第1四半期連結会計期間は、設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所市場第一部	-
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	21,720,000	-	1,086,000	-	1,561,846

(5)【大株主の状況】

小田急電鉄株式会社は保有する当社株式9,528,255株(総株主の議決権の44.0%)のうち、7,168,000株(総株主の議決権の33.1%)について平成20年4月1日付で大和ハウス工業株式会社に譲渡いたしました。

当第1四半期会計期間において、大和ハウス工業株式会社から平成20年3月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、7,168,000株を保有する旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大和ハウス工業株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	7,168,000	33.00

また当第1四半期会計期間において、小田急電鉄株式会社およびその共同保有者である小田急不動産株式会社、株式会社小田急百貨店から平成20年4月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,360,255	10.87
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	600,000	2.76
株式会社小田急百貨店	東京都新宿区西新宿1丁目5番1号	101,000	0.47

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,681,500	43,362	-
単元未満株式	普通株式 31,500	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,362	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、35,000株（議決権の数70個）含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	7,500	-	7,500	0.03
計	-	7,500	-	7,500	0.03

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含めて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	248	260	243
最低（円）	227	231	223

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,846,547	1,484,040
受取手形・完成工事未収入金等	11,972,213	21,097,561
販売用不動産	989,947	1,056,221
未成工事支出金	¹ 12,665,562	¹ 8,233,883
材料貯蔵品	313,392	310,960
繰延税金資産	412,209	409,516
その他	794,905	10,474,083
流動資産合計	39,994,778	43,066,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 2,244,877	² 2,290,363
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	² 200,249	² 211,396
土地	13,757,117	13,757,117
有形固定資産計	16,202,244	16,258,876
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	268,694	283,152
無形固定資産計	286,877	301,335
投資その他の資産		
投資有価証券	6,598,958	5,891,840
繰延税金資産	527,498	748,138
その他	935,614	952,386
貸倒引当金	22,674	18,621
投資その他の資産計	8,039,396	7,573,744
固定資産合計	24,528,519	24,133,956
資産合計	64,523,297	67,200,224

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,476,977	24,636,540
短期借入金	12,455,000	12,531,400
未成工事受入金	12,113,534	9,416,989
完成工事補償引当金	108,497	122,639
その他	1,155,885	2,108,997
流動負債合計	46,309,895	48,816,567
固定負債		
長期借入金	4,760,000	5,364,000
退職給付引当金	2,694,201	2,632,839
再評価に係る繰延税金負債	1,615,913	1,615,913
その他	345,052	360,709
固定負債合計	9,415,166	9,973,461
負債合計	55,725,062	58,790,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	3,714,116	3,605,209
自己株式	2,113	2,065
株主資本合計	6,359,850	6,250,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872,577	593,397
土地再評価差額金	1,565,807	1,565,807
評価・換算差額等合計	2,438,385	2,159,204
純資産合計	8,798,235	8,410,195
負債純資産合計	64,523,297	67,200,224

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	10,628,674 ¹
兼業事業売上高	264,645
売上高合計	10,893,319
売上原価	
完成工事原価	10,088,781
兼業事業売上原価	121,181
売上原価合計	10,209,962
売上総利益	
完成工事総利益	539,893
兼業事業総利益	143,463
売上総利益合計	683,357
販売費及び一般管理費	1,086,087 ²
営業損失()	402,730
営業外収益	
受取利息	5,097
受取配当金	5,134
保険配当金	35,255
持分法による投資利益	8,216
雑収入	1,844
営業外収益合計	55,549
営業外費用	
支払利息	69,000
雑支出	0
営業外費用合計	69,000
経常損失()	416,180
特別利益	
事業分離における移転利益	791,298 ³
その他	140
特別利益合計	791,438
特別損失	
固定資産除却損	2,347
特別損失合計	2,347
税金等調整前四半期純利益	372,910
法人税、住民税及び事業税	130,227
法人税等調整額	25,215
法人税等合計	155,442
四半期純利益	217,468

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	372,910
減価償却費	73,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,053
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,361
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14,141
受取利息及び受取配当金	10,232
支払利息	69,000
事業分離における移転利益	2 791,298
売上債権の増減額(は増加)	9,125,348
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,431,678
仕入債務の増減額(は減少)	4,159,563
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,696,545
持分法による投資損益(は益)	8,216
その他	783,366
小計	2,204,623
利息及び配当金の受取額	70,003
利息の支払額	61,780
法人税等の支払額	523,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	119,165
事業移転による収入	2 800,000
その他	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	153,599
長期借入金の返済による支出	834,000
配当金の支払額	108,561
その他	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,580,602
現金及び現金同等物の期首残高	11,265,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,846,547

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を 期間按分して算出する方法によっており ます。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 工事損失引当金による損失見積額228,689千円を直接 控除しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額は4,066,333千円であ ります。	1 工事損失引当金による損失見積額356,323千円を直接 控除しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,055,008千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 工事進行基準による完成工事高は6,532,207千円であ ります。 2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりでありま す。 従業員給料手当 581,758千円 退職給付費用 62,082千円 貸倒引当金繰入額 4,053千円 3 軌道保守管理業の小田急設備株式会社への移転に伴 う利益であります。 4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第 4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節 的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金預金勘定	12,846,547千円
現金及び現金同等物	12,846,547千円
2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 軌道保守管理業の小田急設備株式会社への移転に伴う資産及び負債の内訳並びに収入は次のとおりであります。	
固定資産	8,701千円
事業分離における移転利益	791,298千円
事業移転による収入	800,000千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,720,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,994 株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 108,561千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
- (ハ) 基準日 平成20年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成20年6月27日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	10,628,674	264,645	10,893,319	(-)	10,893,319
営業利益又は営業損失()	515,071	112,341	402,730	(-)	402,730

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

小田急設備株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の軌道保守管理業

(3) 事業分離を行った主な理由

小田急グループの鉄道メンテナンス事業の再編に伴い、小田急設備株式会社を鉄道施設のメンテナンス事業を担う小田急電鉄株式会社の機能子会社と位置付け、機動的な鉄道メンテナンス体制を確立し、今後ますます高度化する鉄道運行システムの維持管理能力を向上させ、安全性のさらなる充実を図ることを目的として、当社の軌道保守管理業を小田急設備株式会社に承継いたしました。

(4) 事業分離日

平成20年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社、小田急設備株式会社を承継会社とする分社型吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

791,298千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	8,701千円
資産合計	8,701千円
負債合計	-千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	405.22円	1株当たり純資産額	387.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	217,468
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	217,468
期中平均株式数 (株)	21,712,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永野 敬 印

業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。